**別添：提案書様式**

令和　　年　　月　　日

**提 案 書 様 式**

　　　　　　　　　提案者　　　監査法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　 ㊞

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　　　　　　電話番号

　なお、以下の記載にあたり、貴法人等において、図表等を入れた様式等をすでにお持ちの場合は、それにより提出いただいて構いませんが、必ず 別紙１：提案書作成要領 をお読みいただき、事項の記載漏れがないよう願います。

　また、提案書全体のボリュームは、30ページ～40ページ程度となるよう願います。

**１．監査法人等の概要**

**（１）**名　称

**（２）**代表者役職氏名

**（３）**所在地

　　①　本部所在地

　　②　本部担当部署名

　　③　本部代表電話番号

**（４）**出資金（資本金）○○○百万円（令和　　年　　月　　日現在）

**（５）**営業収入　　　　○○○百万円

　　（対象期間 令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日）

**（６）**経常利益　　　　○○○百万円

　　（対象期間 令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日）

**（７）**当期利益　　　　○○○百万円

　　（対象期間 令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日）

**（８）**社員数、職員数（令和　　年　　月　　日現在）

　　　社員数　合計 ○○○○人 （内訳）代表社員 　○○○○人

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　社　員　　 ○○○○人

 　　職員数　合計 ○○○○人 （内訳）公認会計士 ○○○○人

 　 会計士補 ○○○○人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　試験合格者 ○○○○人

 　　　　　　 その他職員 ○○○○人

（注：「試験合格者」とは、公認会計士試験合格者を示す。以下同じ。）

**（９）**国内事務所数　○○○か所（監査法人等全体）（令和　年　月　日現在）

**（10）**国立大学法人富山大学の担当事務所

　　①　担当事務所名称

　　②　担当事務所住所

　　③　担当事務所の公認会計士、会計士補及び試験合格者の人数

　　④　担当事務所の主たる公認会計士役職・氏名

　　⑤　担当事務所の連絡先（電話番号、メールアドレス）

**（11）**令和３年度の関与会社数 (監査法人等全体)

**２．監査実施に関すること**

**（１）監査実施の基本方針**

　　①　公共の利益を擁護する機能について

　　②　内部統制監査について

　　③　監査計画立案について

　　④　監査手続きについて

　　⑤　監査契約に含まれるサービスについて

**（２）監査体制**

　　①　監査実施体制、指揮命令体制、及び次年度以降の監査継続性を見据えた

　　　監査チーム構成について

　　②　組織的なサポート体制について

　　③　監査の品質管理について

　　④　経営者との協議について

　　⑤　監事及び内部監査部門との連携及びその体制について

**（３）監査実施要領**

　　①　監査計画について（各年度）

　　②　監査実施手法について

　　③　指導助言について

　　④　情報提供について

　　⑤　会計監査報告、監査実施状況報告について

**（４）監査実績**

①　国立大学法人に対する法定監査業務の実績について

（令和元年度以降に関与した国立大学法人名を全て記載してください。）

②　上記①のうち附属病院を設置している国立大学法人に対する法定監査業務

の実績について（上記①の法人に※印等を記してください。）

**３.ワーク・ライフ・バランス等の推進に関すること**

以下の認定等を取得している場合は、記載するとともに認定証（写）の提出

　　※内閣府男女共同参画局長の認定を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じる。

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。）

○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）

○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定企業）

**４．監査費用に関すること**

**（１）**見積、積算方法、監査日数変更に伴う費用変更の考え方及び会計監査人の交替に伴う引継の考え方と引継に係る費用

**（２）**監査費用見積書

**５．その他参考事項**

**（１）**日本公認会計士協会による品質管理レビューにおける監査上の問題点等の

　　指摘、及び金融庁からの行政処分に関すること（対象期間：平成31年４月

　　～令和３年12月）

**（２）**監査法人等の概要を記載したパンフレット（別途提出願います。）

**（３）**本件内容の問い合わせ先（担当者の所属、氏名、電話番号、メールアドレス）